

岐阜県の圏域別格差と今後の動向

The Regional Economic Differences, and Future Trends, in Five Areas of Gifu Prefecture

藪 下 武 司
Takeshi YABUSHITA

Abstract :

バブル経済の崩壊以降、下落傾向にあったわが国の県民所得や市町村民所得は、2000年代前半の小泉構造改革を機に一時上向きになった。しかしその頃から都道府県別、市町村別の所得格差が拡大し、現在も縮小しているとはいえない。

本稿では、全国7地域と東海北陸7県の一人あたり県民所得、そして岐阜県の県内5圏域別の市町村民所得の推移をもとに、市町村間の格差の状況とその要因について考察した。従来から指摘されている労働生産性と圏域別就業者の就業地別の推移が影響していることを確認し、特に近年は労働生産性が市町村民所得に大きな影響を与えていることを指摘する。またこれらの指標から、今後の岐阜県の圏域別の経済動向を予測し、個別地域の課題を述べるとともに岐阜県を含めた広い地域での長期的将来構想が重要であると結論づけたい。

Keywords : 県民所得の格差、市町村民所得の格差、労働生産性、就業人口構造、圏域別の動向予測

1 はじめに

ーバブル崩壊以降の岐阜県の所得状況ー

本稿では、バブル崩壊以降（1996年～2008年）の東海北陸7県の一人あたり県民所得、岐阜県内各圏域別の一人あたり市町村民所得、国勢調査結果をもとに、近年の県内の圏域別格差の現状とその要因について考察し、さらに圏域別の今後の動向を予測する。

愛知、岐阜、三重を中心とした東海3県（名古屋経済圏）は、1990年代以降の社会資本整備と、2000年代前半の製造業の輸出伸長により、日本の中でも経済成長の中心と言われてきた。

特に2005年には、東海環状自動車道（東回り）の開通、愛知万博の開催、中部新空港の開港と大規模な公共事業が3つ重なり、当時の研究では「2006年～2016年までの10年間に愛知県豊田圏域3.6%、岐阜県東濃圏域3.5%、同中濃圏域3.5%の経済成長」が予測された¹⁾。また他にも、「岐阜県内の各地域内の雇用や、地域外からの仕事の確保でプラス効果、逆に地域内競争でマイナス効果」など、今後の経済動向に期待される結果が多く出されていた²⁾。

東海環状自動車道の効果をみても、名古屋市内および都市部の渋滞緩和、名古屋周辺都市の連携・活性化、道路沿線（各地域）への工業団地の進出など、地域の雇用対策や災害対策といった成長面とともに、モノ作りの増加、物流の増加により各都市の税収増も期待された。

事実、一時期の岐阜県の製造品出荷額、鉱工業生産指数をみても、生産、出荷等の指数は増加を示し、企業誘致の急激な伸びや雇用指数の改善も見られた。しかし一

人あたり県民所得は東海北陸7県の中で最下位に位置し、近年はその格差が高止まり傾向にある。また県内圏域別の市町村民所得を比較しても、全体として低下傾向にあり市町村民所得格差も拡大している状況にある。これらの要因が全国的な傾向と一致するかどうか、あるいは岐阜県独自の要因であるかを考察するとともに各圏域の今後の経済動向を予測する。

2 近年の県民所得と市町村民所得の推移

2.1 全国7地域と東海北陸7県の県民所得の推移

最初に、日本経済全体の動きを簡単に振り返ってみると、これまでの日本経済は、バブル崩壊後の「失われた20年」といわれている。具体的には、1990年代半ばから低下傾向にあった経済指標が、2001年、2002年頃より上昇し、2006年頃まで緩やかな回復基調が見られた。しかし、アメリカの金融危機（リーマンショック）の影響で2008年を境にこれらの指標が急激に落ち込み、その後2010年には、景気が一時上向きになったものの、2011年3月の東日本大震災の影響で1-3月のGDPは-3.5%、4-6月は-2.1%（前年比）と大きく落ち込む結果となった。

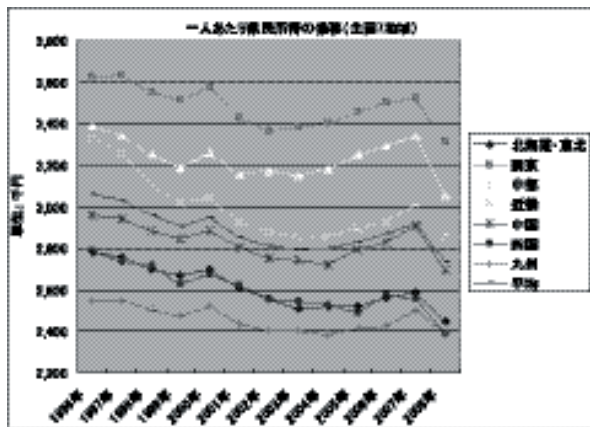
そこでまず、1996年～2008年の全国7地域の「一人あたり県民所得の推移」（総務省確報値）をみている（図1）。

全体として、1990年代後半から2000年にかけては減少傾向にあった所得が、2001、2002年を境に上昇傾向になり、その後2008年のリーマンショックを機に全国7地域ともに一気に落ち込む結果となっている。

地域別の県民所得では、関東、中部、近畿、中国、北海道・東北、四国、九州の順でこれらは大きな入れ替わりはなく、1996年から2008年の全国平均は3055千円から2738千円へと306千円の減少、関東でも3595千円から3315千円へと280千円、中部でも3391千円から3056千円へと335千円の減少となっている。

また、①1996年から1998年までの3年間と、②2006年から2008年までの3年間の平均を基に、関東と九州及び中部と九州の比較をしてみたい。①において、関東は九州と比べて1068千円の増であったが、②においても1006千円の増とそれほど変化していない。中部と九州を比べてみても、①において中部は793千円の増であったが、②においても791千円の増にとどまり「県民所得の格差」の変化はほとんどみられない。リーマンショック以降、停滞から回復基調の景気も、今回の震災の影響で大きく減少が予想され、先行き不透明の状態となっている。

図1 一人あたり県民所得の推移（全国7地域）



内閣府「一人あたり県民所得」1996-2008年より作成

2.2 東海北陸7県の県民所得の推移

次に、同時期の東海北陸7県の県別の「一人あたり県民所得」の推移を見てみたい（図2）。

ここ数十年の間、大手家電メーカーなどを誘致した三重県の伸びが顕著となっており、2001年時点まで低位にあったが、2006年に3位まで急上昇した。2008年時点では、1位の愛知県から、静岡県、三重県、富山県、石川県、福井県、岐阜県の順になっている。

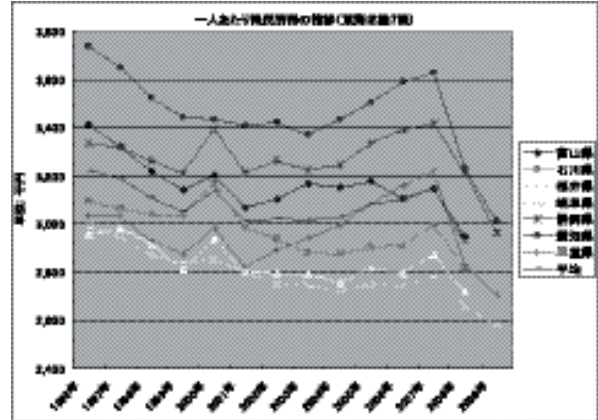
東海北陸7県の一人あたり県民所得を1996年と2008年とで比較すると、全国7地域と同様の動きを示し、バブル崩壊後の1996年～2000年にかけては減少傾向、2001、2002年から2007年にかけて上昇傾向を示している。一方で、7県とも2007年をピークにアメリカの金融危機の影響で2008、2009年と急激な低下傾向を示している。

1996年と2008年とを比較すると、愛知県では3731千円から3234千円へと497千円の減少、岐阜県では3009千円から2658千円へと351千円の減少となった。また7県中、1位の愛知県と7位の岐阜県との格差は、1996年の

722千円から2008年の576千円へと縮小したが、依然大きな差が生じている。

同様に1996年から1998年、2006年から2008年の3年間の平均を比較すると愛知県と岐阜県との格差は、701千円から756千円へと拡大している3）。

図2 一人あたり県民所得の推移（東海北陸7県）

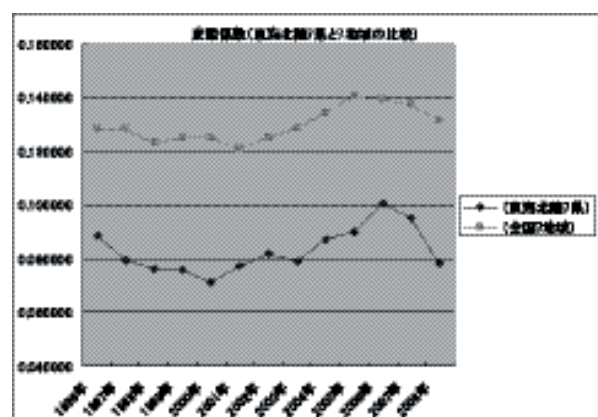


内閣府「一人あたり県民所得」1996-2008年より作成

全国7地域別と東海北陸7県の県民所得の格差をみるために、図3で一人あたり県民所得の変動係数を調べてみる。

1990年代後半（1996年～2000年）は、県民所得の減少とともに地域別・県別の格差が縮小傾向にあったが、2000年代前半（2001～2005年）の政府の構造改革（小泉構造改革）により、規制緩和を目標に掲げ、内需拡大や社会資本整備よりも輸出増大に力を入れた結果、愛知・静岡・三重といった国内の主要製造業をもち、輸出型の産業が強い県と、岐阜県のように補助金や公共事業の割合が高い県との間で所得格差が拡大したと考えられる。そして、リーマンショックによる2007、2008年度は数値が減少し、全国および東海北陸ともに格差が縮小傾向に転じたことが観察される。しかしその理由は、図1、図2より、それまで所得の高かった地域・県の減少が大きく、その他の地域（従来から所得が低い地域）との差が縮小したことが主因と考えられる。図3は両者の格差が縮小する結果となったという状況を示している4）。

図3 変動係数の比較（全国7地域と東海北陸7県）



内閣府「一人あたり県民所得」1996-2008年より作成

3 岐阜県内の圏域別一人あたり市町村民所得の推移

3.1 岐阜県内5圏域別の推移

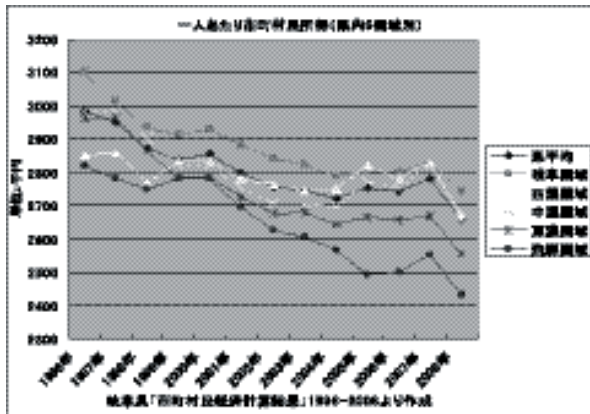
次に、「岐阜県市町村民経済計算結果1996-2008年」（2011年7月確報値）をもとに、1996年以降の岐阜県内5つの圏域別の、「一人あたり市町村民所得の推移」（図4）を見てみたい5）。

図から、圏域別の順序は、岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨の順で、途中順位の入れ替わりがあったものの、全体として低下傾向が続いている。また、全国7地域（図1）、東海北陸7県（図2）と比較すると所得減少の比率が大きく、全国的な特徴であった2000年代前半の所得の上昇は確認されないことが分かる。

各圏域の1996年と2008年の所得とを比較すると、県平均は2987千円から2658千円へと329千円の減少、岐阜圏域では3101千円から2742千円へと359千円の減少、西濃圏域では2853千円から2672千円へと181千円の減少、中濃圏域では2984千円から2654千円へと330千円の減少、東濃圏域では2963千円から2557千円へと406千円の減少、そして飛騨圏域では、2822千円から2432千円へと390千円の減少となり、最も高い岐阜圏域と最も低い飛騨圏域との格差は、279千円から310千円へと若干拡大している。

1996年から1998年と2006年から2008年のそれぞれ3年間の平均を比較しても、岐阜圏域と飛騨圏域とでは232千円から297千円へと格差が拡大、岐阜圏域と東濃圏域でも86千円から103千円へと拡大した。

図4 一人あたり市町村民所得（岐阜県内5圏域）



岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

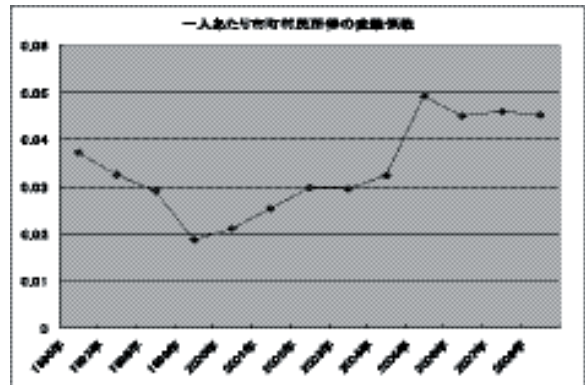
図3と同様に、岐阜県内各圏域別の所得の変動係数をみると図5のようになる。

岐阜県内でも、90年代後半から2000年にかけては、市町村民所得の減少とともにその格差も縮小傾向にあった。その後、2000年～2003年まで徐々に拡大し、2005年～2006年にかけて急上昇し、2008年のリーマンショックまで一時縮小したものの格差は拡大したままで高止まり傾向が続いている。

図3では、近年は東海北陸地域の県別格差が解消され

たような値が確認できたが、岐阜県内だけを捉えると2008年以降はその傾向はなく、圏域間格差は拡大したままの状況が続いている。

図5 一人あたり市町村民所得の変動係数（5圏域別）



岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

以上の考察から、現在の東海北陸地域では、愛知・静岡といった県民所得の高い地域と福井・岐阜といった所得の低い地域との県民所得の差があること、また県内では、市町村民所得の減少幅が全国平均より大きく、岐阜・西濃圏域と東濃・飛騨圏域との市町村民所得の差が乖離していることが確認され、2006年以降は圏域間の格差が高止まりしている傾向も観察されている6）。

3.2 県内5圏域内の市町村民所得の状況

個々の圏域をさらに細かく市町村単位でみてみる。

(1) 岐阜圏域

例えば岐阜圏域では、所得1位の各務原市が3064千円から2940千円へと124千円の減少と、所得が減少したものの単独で高い数値を保っている。しかし、岐阜市が325千円から2757千円へと468千円の減少、羽島市が2933千円から2572千円へと361千円の減少となり、2006、2007年に一時上昇傾向を示したが、それ以外の年度では他の市町村も全て減少している（図6）。

1996年から2008年の岐阜市と山県市の差をみると、508千円から221千円へと減少したものの、各務原市と山県市を比較すると347千円から409千円へと拡大し、市町村別の格差が確認できる。

(2) 西濃圏域

西濃圏域は、県内では岐阜圏域とともに全体として高い所得水準を示している（図7）。

圏域内の所得の変化をみると、安八郡が3029千円から2804千円へと225千円の減少、大垣市が3030千円から2780千円へと250千円の減少、1996年から2008年の安八郡と養老郡の差が524千円から330千円、大垣市と養老郡では525千円から306千円へと近年では縮小傾向にある。この地域は県内の大手製造業が集積する地域だけに、2000年代前半の輸出攻勢が市町村民所得を支えたと考えられる。この時期だけをみると岐阜圏域より所得の伸びが大きい

ことが分かる。

(3)中濃圏域

中濃圏域でも、例えば、従来工業団地や住宅地として勢いのあった可児市が3374千円から2805千円へと569千円の減少、美濃加茂市が3089千円から2674千円へと415千円の減少と、それぞれ減少幅が大きい一方、三重県の場合と同様に、新たな工業団地の増設や企業誘致に成果のあった美濃市、関市、可児郡御嵩町などが2003年頃から上昇傾向を示しているのが特徴である(図8)。

1996年から2008年の可児市と郡上市を比較すると、その差は731千円から483千円へと縮小しているが、これは図が示すように、可児市の当該期間の急激な落ち込みによる要因が大きい。

(4)東濃圏域

東濃圏域は、県内では飛騨圏域とともに市町村民所得が低く、減少幅が大きい地域である(図9)。多治見市は3179千円から2854千円へと325千円の減少、中津川市は2954千円から2582千円へと372千円の減少、多治見市と土岐市との差は、1996年の291千円から2008年での384千円へと拡大、多治見市と瑞浪市との差は多治見市の増が1996年351千円から2008年356千円へと拡大した。しかしこの地域は、圏域全体の所得が少ない一方、2000年代以降の景気対策による製造業の所得増大効果も現れていない。

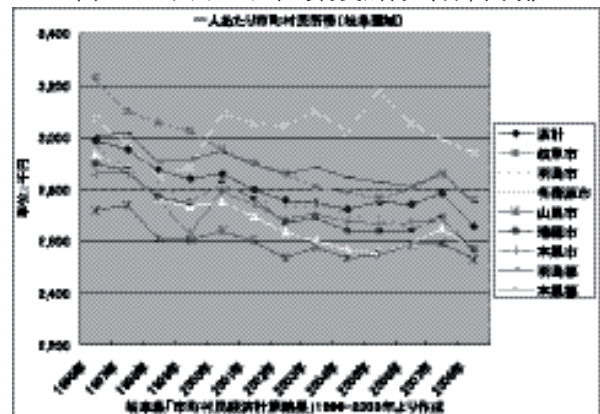
今後リニア中央新幹線の建設と東濃東部のリニア停車駅建設に期待が持たれているが、岐阜県内の各市町村が当初期待していたリニア新幹線の経済効果に疑問の声もあり、今後の動向が不透明な地域である。

(5)飛騨圏域

飛騨圏域は県内でも独特の特徴を持っている(図10)。飛騨地域の中心都市である高山市、飛騨市、下呂市は1996年から2008年にかけて緩やかな減少を示している。例えば、高山市は、2875千円から2442千円へと433千円の減少、飛騨市は2628千円から2424千円へと204千円の減少など、もともと他の圏域と比較して市町村民所得が平均的に低い地域のため減少幅も小さい。一方、大野郡白川村はこの期間中に県内でも最高の所得を記録した。1996年から2008年の変化は、3121千円から2952千円へと169千円の減少だが、図から分かるように、1997年から1999年は急上昇し、1999年の所得は5185千円と県内第一位となった。その後も他の市町村とは異なり、2007年まで高所得の状態が続いた。

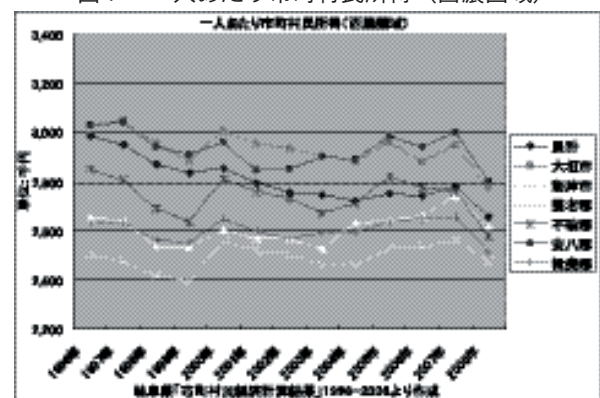
この理由は、1990年代以降に行われた「東海北陸自動車道」の工事に伴う工事関係者の流入と所得変化と考えられる。1400人規模の小さな村に、全国から公共工事の関係者が200~300人集まり、その労働者の所得が飛騨圏域の所得を大きく上回ったためこのような所得のグラフになったと考えられている7)。

図6 一人あたり市町村民所得(岐阜圏域)



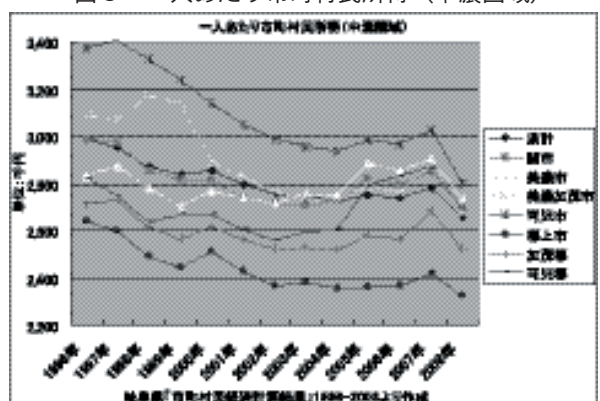
岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

図7 一人あたり市町村民所得(西濃圏域)



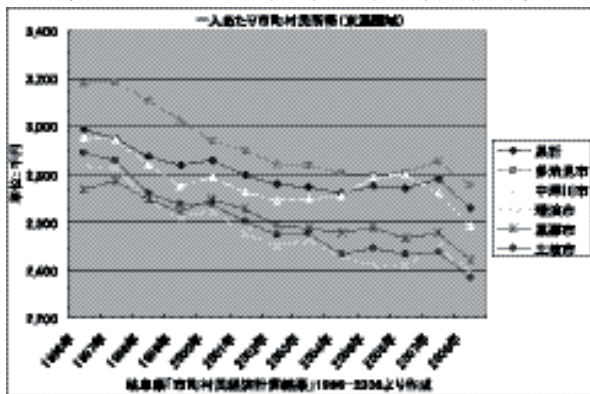
岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

図8 一人あたり市町村民所得(中濃圏域)



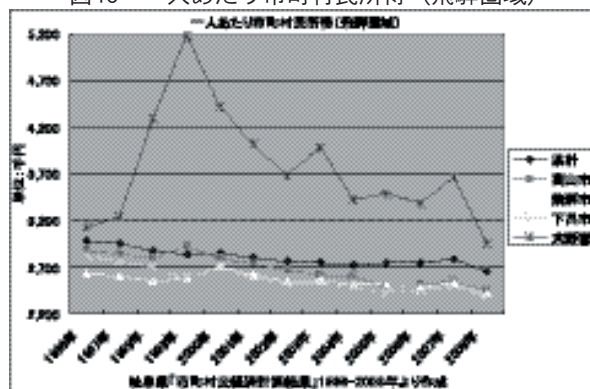
岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

図9 一人あたり市町村所得（東濃圏域）



岐阜県「市町村経済計算結果」1996-2008年より作成

図10 一人あたり市町村所得（飛騨圏域）



岐阜県「市町村経済計算結果」1996-2008年より作成

4 県別格差、圏域別格差の研究とその要因

4.1 先行研究

従来の研究、例えば岐阜県（2005）、同（2006）、共立総研（2011）等により、愛知県と岐阜県の県別の県民所得の格差や、県内圏域別の市町村所得の格差要因として、労働生産性と従業者の移動の割合が、大きく影響するとの報告がされている。

岐阜県（2005）では、地域間格差の収束を整理するコンバージェンス指標を用いて、岐阜県内5圏域の経済格差を検証している。1990年～2001年の「一人あたり域内総生産」からは、経済水準が低い地域ほどその後の成長率が高くなるという関係は見出せない。また、一人あたり域内総生産の変動係数からは、同時期の緩やかな上昇傾向がみられ、各地域の経済水準のばらつきが解消している様子は確認されていない。

そこで、地域格差を生み出している要因について、「一人あたり総生産額」を、労働生産性、域内労働需要、労働力流入率、労働力率の4つの要因に分けて分析している。その結果、格差が生じる主因は労働流入率と労働生産性であることを説明している8）。

一方岐阜県(2006)では、岐阜県と中部圏各県（9県）との格差を分析している。第一に所得別（分配面）から

の分析では、1990年～2002年の県民所得を雇用者報酬、財産所得、企業所得に分解して所得別の格差を確認したところ、一人あたり雇用者報酬の乖離幅が一番大きかった。雇用者報酬は県民所得の7割を占めるため、ここでの格差が全体の乖離に大きく影響したとしている。

また、要素別（生産面）から、どのような要因で格差が生じているかも分析している。一人あたり県民所得を、労働生産性、県内就業率、県民分配率の3要素に分解し、中部圏との格差を要素別に表示してみたい。岐阜県では、労働生産性が中部圏を大きく下回っていることが分かり、総じて、労働生産性が一人あたり県民所得の多寡に大きく影響していることが分かると結論づけている9）。

最近では、共立総研(2011)が、2000年代の経済環境の変化が中部9県の32都市圏や245市町村の成長力にどのような影響をもたらしたかについて、2000年代前半と2000年代後半とに分けて検証している。

これは、「人口千人あたりの転入超過者数」と「納税者一人あたりの課税対象所得水準の変動幅」を用いて評価した結果、岐阜都市圏13位、大垣都市圏21位、高山都市圏32位と、岐阜県内では岐阜圏域、西濃圏域の市町村が上位を占めた。

32都市圏の中で、2000年代後半の成長力が最も高かったのは安城都市圏（愛知県）、次いで大津都市圏（滋賀県）、西尾都市圏（愛知県）と続き上位5位のうち4つの都市圏を愛知県が占めた10）。

人口1万人以上の245市町村を見た結果、岐阜県内のランキングでは、1位岐南町、2位美濃加茂市、3位瑞穂市など、上位10市町村は、岐阜、西濃、中濃の各圏域が占めている。一方、県内下位地域には、33位飛騨市、34位高山市、35位白川町と飛騨圏域の市町村が多数を占め、圏域別の特徴を示す結果となった。

また、大津都市圏（滋賀県）、四日市都市圏（三重県）、岐阜都市圏（岐阜県）など、9県中6県で、人口が県内最大の都市圏の成長力が最も高くなっており、各県内の相対的な「大都市圏」がより高く成長する傾向がみられたと結論づけている11）。

また吉田(2007)は、人口推計の特徴について、「人口推計は、経済成長率とか株価変動などの予測に比べて精度が高いこと、さらに長期の予測も高い精度を維持して行うことができる」として、人口一人あたりの所得水準とか市場規模は安定しているので、人口減少が経済に及ぼす影響はかなり正確に予測できるとした。そして、岐阜県における昼夜間人口比率の低下、流入人口の減少と流出人口の増加、女性の30歳代の他県への通勤者割合の上昇、そして従業地における就業者数の割合を2000年と2005年で比較している。

これらの研究により、愛知県と岐阜県の県民所得の格差や、県内の圏域別の所得格差は、労働生産性と就業者の移動（常住地における従業者の割合や圏外への移動）が大きな要因として考えられるに至った。

5 県民所得・市町村民所得格差の要因

5.1 岐阜県内5圏域の労働生産性の推移

そこでまず、格差の要因といわれる労働生産性について考察する。

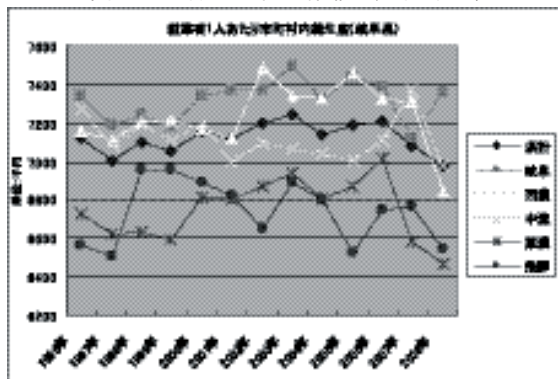
労働生産性の全国平均と岐阜県平均の差を比較すると、1996年と2008年では840千円から970千円へと拡大し、約100万円の差があることが分かる。

次に、同時期の岐阜県内の圏域別格差をみると、岐阜圏域と東濃圏域で619千円から900千円へ拡大、岐阜圏域と飛騨圏域では778千円から817千円へ拡大しており、同様に中濃圏域と東濃圏域では、547千円から515千円へ、中濃圏域と飛騨圏域とでは、706千円から432千円へと変化している（図11）。各圏域における1996年～1998年と2006年～2008年の3年間の平均をみても、岐阜圏域と東濃圏域の差は602千円から601千円、岐阜圏域と飛騨圏域の差は583千円から605千円へと若干の拡大傾向、西濃圏域と飛騨圏域の差は583千円から471千円、西濃圏域と東濃圏域との差は503千円から467千円へと縮小傾向となった。

図11から、各圏域別や各市町村別の数値については、その地域ごとの諸事情により、年度ごとに増減はある。例えば、岐阜・西濃圏域は、県民所得の推移と同様に推移し、1990年代後半に生産性が減少したものの、2002年～2004年頃には上昇に転じた。中濃・東濃圏域は、2000年代中頃から、県外の企業誘致に成功したため上昇したが、金融危機を境に一転し下落している。飛騨圏域は他地域とは逆に、1990年代に増加を示したが、2000年代以降、増減を繰り返している様子が分かる。これは白川村の極端に高い生産性に起因していると考えられる。

岐阜県内の生産性について、明らかな傾向として分かることは、岐阜、西濃、中濃と、東濃、飛騨とが2極化していることである。この傾向は先の圏域別の市町村民所得の減少傾向とその格差の結果とほぼ一致している。

図11 労働生産性の推移（5圏域別）



岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

5.2 市町村民別の労働生産性の特徴（岐阜、中濃、飛騨圏域）

次に、各圏域における市町村民別の労働生産性で、特徴的な市町村を比較検討する。特徴的な市町村として、①

各圏域の中で、近年市町村民所得が増加している地域、②同時期に減少している地域、③市町村民所得が最下位の地域等を選んで比較した。

図12は、岐阜圏域の岐阜市、各務原市、山県市を比較している。諸要因に影響されながらも約10000千円と高い所得を維持している各務原市は、圏域内でも高い生産性を維持している。岐阜市は、県内では高い値だが7000千円台で推移しており、圏域の中で最下位の山県市は2000年代以降生産性を落とし5000千円を割る水準まで下落している姿が示されている。

図13は中濃圏域の可児市、可児郡御嵩町、郡上市を比較している。

1990年代に高い市町村民所得を示した可児市も、その後半は、大手企業の市外への転出等により労働生産性が徐々に減少し、2000年～2005年にかけて8000千円台から7000千円台に落ち、2008年は7500千円を割り込んだ。

一方御嵩町は、1990年代にこの圏域の下位を争っていたが、2002、2003年を境に上昇し、2006年には一気に9000千円を超えるまで上昇している。これは新たに造成した「グリーンテクノ御嵩」の効果が大きいと考えられる（12）。最下位の郡上市は、7000千円を超える時期もあったが、全体を通じて6500千円から7000千円の間で推移している。

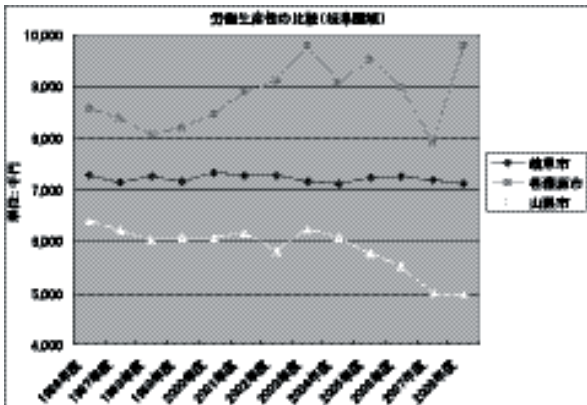
図14は、飛騨圏域の高山市、飛騨市、白川村の比較を示している。

高山市と飛騨市が1996年～2008年にかけて、6000千円台後半～7000千円台前半で推移しているのに対し、白川村は特異な生産性を示している。

1996年から1999年にかけての上昇、2002年から2003年、2005年から2007年にかけてと、3つの大きな上昇期が確認できる。平均値をみても14000千円～15000千円と、他の圏域の2倍近い生産性を示す。上述の市町村民所得の伸びと同様に、東海北陸自動車道など大規模公共工事による生産性の変化と考えられるが、要因の究明は検討課題として残される（13）。

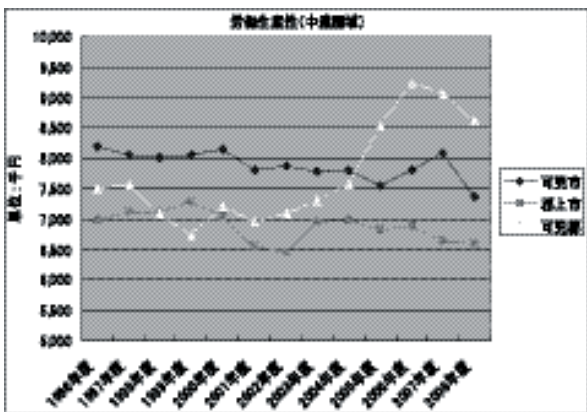
以上の考察により、県内圏域別の労働生産性からは、岐阜・西濃・中濃と東濃・飛騨の各圏域の生産性の2極化、そしてその変化の傾向が、市町村民所得の2極化と概ね関連することが分かった。また、個別市町村の比較からは、市町村民所得の推移と労働生産性の推移が、かなりの市町村で一致していることが確認され、労働生産性が所得決定の要因となっているという従来の仮説も確認できた（14）。

図12 労働生産性の推移（岐阜市、各務原市、山県市）



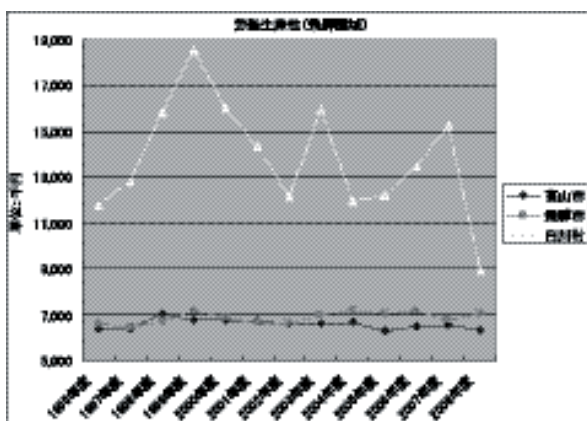
岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

図13 労働生産性の推移（可児市、御嵩町、郡上市）



岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

図14 労働生産性の推移（高山市、飛騨市、白川村）



岐阜県「市町村民経済計算結果」1996-2008年より作成

5.3 岐阜県内5圏域の「常住地による就業者数の割合の推移」

つぎに2つ目の要因である常住地における就業者の移動の推移をみてもみる（図15参照）。

国勢調査「常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数、通学者数1970-2005年」から自圏域内（自宅而就労、自宅のある市町村で就労、自圏域内の市町村で就労）

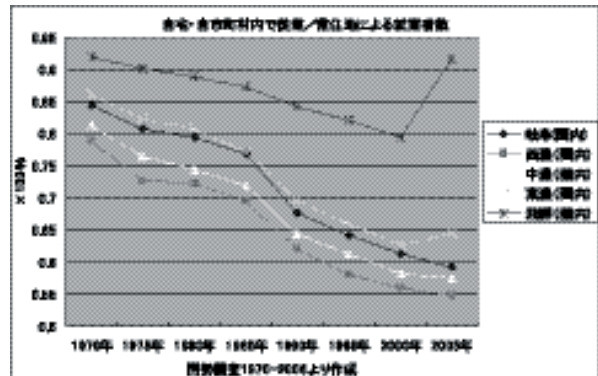
での就業者の割合を示すと、飛騨圏域を除き、1970年代に80～85%前後（岐阜85%、西濃79%、中濃81%、東濃86%、飛騨92%）の圏域内の就業率は、2005年には55～65%前後（岐阜59%、西濃55%、中濃58%、東濃65%、飛騨92%）にまで下落した。

特に、自圏域外の県内他市町村での就業が大きく増加し、岐阜：8.7%→28.9%、西濃：16.2%→36.7%、中濃：14.7%→29.9%、東濃：9.2%→20.2%、飛騨：7.5%→7.9%へと、飛騨圏域を除き2倍から3.3倍の伸びになっている。また、同時期他県での就業も増加し、岐阜：6.7%→12.0%、西濃：4.9%→8.6%、中濃：4.0%→10.6%、東濃：4.5%→15.3%、飛騨：0.4%→0.3%と、飛騨圏域を除き特に中濃・東濃圏域で2.5倍～3.6倍となり、県外への就業者が増加していることが分かる。

今後この傾向は続くと思われる、この圏域ごとの常住地による就業者数の割合も減少傾向にあり、市町村民所得の推移と関連づけて考えることができるとされる15)。

以上から県内の労働生産性、就業者の移動についてみると、第一に1985年以降、飛騨圏域を除いて自圏域から他圏域・他県への就業が急激に増加した。第二に、特に2000年以降、県内各工業団地への企業誘致が活発になり、若者の取り合いをはじめ雇用環境の変化と就業の移動が活発になった。その結果、労働流出が圏域の成長減退要因となり、各圏域間で所得・雇用の格差の拡大が続くことになった。

図15 常住地による就業者数のうち、自宅・自市町村内で就業する割合（5圏域別）



国勢調査「常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数、通学者数1970-2005」より作成

5.4 岐阜県内5圏域の「常住地による就業者数の割合の推移」（岐阜、中濃、飛騨圏域）

次に、岐阜、中濃、飛騨3圏域の9市町村（5.2で圏域ごとに労働生産性を比較した特徴的な9市町村）についてみてみたい。

1970年以降、岐阜圏域では岐阜市、各務原市、山県市とも減少傾向にあるが、岐阜市は88%→70%へ低下したが他の市町村よりは減少幅が小さく推移し、各務原市と山県市は、約80%→55%へと同一の大きな減少となって

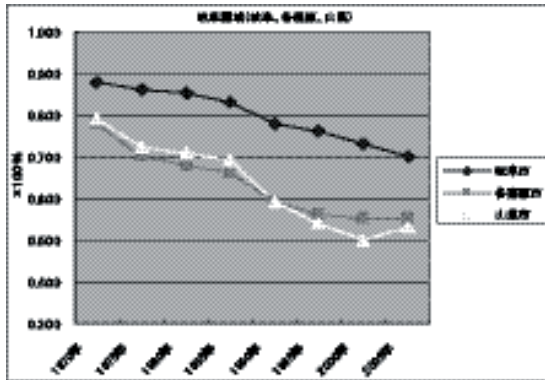
いる(図16)。

中濃圏域の可児市、可児郡御嵩町、郡上市をみると、郡上市はもともと自圏域内での就業率が高い地域であり、一時期減少をみたが、2000年を境に90%超にまで上昇した。可児市と御嵩町は1985年頃まで、同様の減少傾向を示したが、1990年以降は可児市が50%前後で推移しているのに対し、御嵩町は39%にまで減少している(図17)。

飛騨圏域の高山市、飛騨市、白川村を比較すると、白川村では常に95%超の割合を維持している。高山市、飛騨市も70%台後半まで減少した割合が、2000年を境に、高山市95%台、飛騨市79%台の自圏域内での就業に変わってきている(図18)。

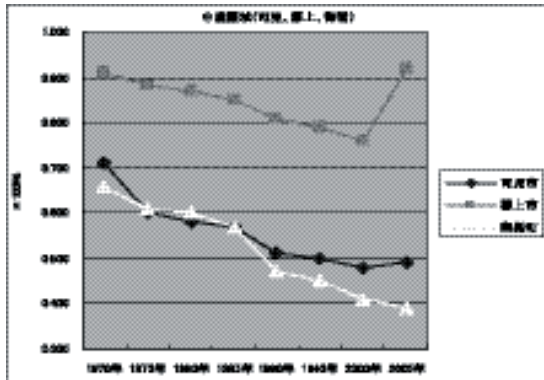
これらの図を見る限り、各圏域の市町村民所得の高低およびその傾向と、各市町村別の就業者の割合の推移は必ずしも一致していないことが明らかになった。

図16 常住地による就業者数のうち、自宅・自市町村内で就業する割合(岐阜県圏域)



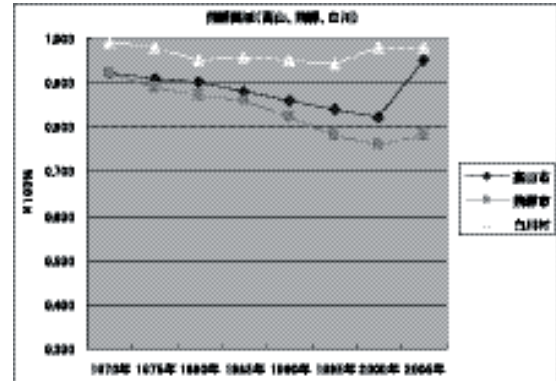
国勢調査「常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数、通学者数1970-2005」より作成

図17 常住地による就業者数のうち、自宅・自市町村内で就業する割合(中濃圏域)



国勢調査「常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数、通学者数1970-2005」より作成

図18 常住地による就業者数のうち、自宅・自市町村内で就業する割合(飛騨圏域)



国勢調査「常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数、通学者数1970-2005」より作成

これら3圏域(9市町村)の結果から、県内市町村の「労働生産性」、「就業地による就業者の割合」について、次の5つに分けることができる。

すなわち、①生産性と就業割合の両者とも高い地域(白川村)、②生産性と就業割合の両者とも低い地域(山形市)、③生産性は高いが就業割合が低い地域(各務原市、御嵩町)、④生産性は低いが就業割合が高い地域(高山市、飛騨市、郡上市)、その他として、⑤両者とも県内全体からみると平均的な地域(岐阜市、可児市)である。

したがって、今回観察した3圏域の9市町村に関しては、労働生産性が高い地域の市町村民所得が高い傾向にあり、従業者の自圏域内での就業割合は、市町村民所得の高低に強く関係していない傾向にあることが明らかとなった。

本稿では、常住地による就業者について自圏域から他の圏域のどの市町村で従業しているのか、あるいは他県から岐阜県内の各圏域にどの程度の就業者が流入しているのかについては考察していない。今後の重要な課題としたい16)。

6 県内圏域別の動向と岐阜県の役割

そこで最後に、市町村民所得と労働生産性、就業者の従業地別移動の問題を含めて、今後の岐阜県内の各圏域別の状況を予測してみたい(表1参照)。

岐阜圏域は、従来から生産性が高く商業と技術の集積地であり県内の中心都市であるが、他県への就業者も多く、今後岐阜駅周辺と中心部の開発により、常住者を増やせるかどうか課題となる。

西濃圏域も、岐阜圏域と同様に生産性が高い地域であるが、今後、数年以内に完成予定の東海環状道西回りの整備により、三重県、滋賀県にある大規模工業団地との競合や、就業者の県外への流失といった人口移動が懸念される地域である。

表 1 県内各圏域別の今後の動向

圏 域	労働生産性	圏域就業率	今 後 の 予 測
岐阜圏域	高位→高位	高位→中位 低下傾向	圏域内における生産性は高く変化なし、名古屋圏との労働流入により市町村民所得も増減する。
西濃圏域	高位→中位	中位→中位 低下傾向	生産性は微減、今後は他県（三重、滋賀）との雇用環境（流入）が激化するかどうか重要。
中濃圏域	中位→中位	中位→中位 低下傾向	県外企業の進出で圏域内・圏域外の雇用環境が変化。地場産業との共存が課題となる。
東濃圏域	低位→低位	中位→中位 県外へ流出	生産性の低下と他県への労働流出が増加。新たな大企業の工業団地への進出に期待を持つ。
飛騨圏域	低位→低位	高位→高位 流入傾向	生産性は現状維持か微増、圏域内就業率も変化なく現状維持か微増。広域的な観光を目指す県内では独自の経済圏。

*圏域就業率＝自圏域で従業する者/自圏域に常住する就業者。1995年と2005年の比較。

*労働生産性、圏域就業率は、岐阜県内を基準とした位置づけ。

中濃圏域は、東海北陸自動車道・東海環状自動車道など高速道路の効果を大きく得た地域で、企業誘致に一定の成果が見られるが、この地域へ進出した企業と地域の中小企業との間の雇用条件の差異にどう対応するかも課題となっている。

東濃圏域は、産業の生産性が低く、就業者の他県（特に愛知県）への流出が多い地域であるが、昨年来のトヨタ自動車、豊田紡織をはじめ、大企業の本社機能の進出で今後の成長が期待される地域である。

飛騨圏域は、岐阜県内では独自の経済圏を持つが、生産性にとらわれず他県（北陸各県や信越地域）との広域的な観光資源の活用により、年間を通じて全国、また世界から観光客を期待できる地域だと思われる。

そして最後に、私自身の希望も含めて今後の岐阜県の役割について提言したい。2011年3月の東日本大震災を機に、日本における岐阜県の役割がいっそう重要になったと考える。

一つ目の役割は、現在の社会資本を最大限に生かし、広域的、長期的視野に立った企業誘致や研究開発、さらに将来の人材育成が考えられる。二つ目は、日本の真ん中（東西と南北の中心）である地理的な利点、恵まれた自然環境を生かして、農業や畜産業振興、健康に生活できる住環境、医療や薬学の研究活動の充実である。そしてその結果、人間本来の精神的、人間的豊かさを実現できる環境が可能になると考える。

【注】

- 1) 東京三菱UFJリサーチコンサルティング(2006)
- 2) 岐阜県産業振興センター(2007)
- 3) 本稿では総務省の最新確定値（2008年）を用いている。県ごとの推計の速報値（2009年）では、2008年よりさらに落ち込み、愛知県では301万円、静岡県297万円、三重県270万円、岐阜県259万円と、金融危機による影響が大きく反映している。

- 4) 岐阜県統計課では、この変動係数が2000年代前半の数値にまで戻ったと考え、東海北陸7県の格差はほぼ解消したと公式ホームページで公表している。
- 5) 岐阜県の場合、1999年3月31日現在99の市町村があり、国内でも市町村の数は多い県であった。これが市町村合併により2006年3月31日には42市町村にまで減少する。今回の図表では、市町村合併を考慮し年度ごとに合併後の市町村に組み入れた形で推計している。
- 6) 都道府県別の一人あたり県民所得、岐阜県一人あたり市町村民所得からみた変動係数の値から推測している。
- 7) 白川村の例は、公共事業に依存が強い岐阜県の特徴として、今後も県内他市町村の調査を含め詳しく検証する必要があると思われる。
- 8) 中野嘉章(2005)「県内5圏域の経済格差の要因分析」
- 9) 成瀬賢志・中野嘉章(2006)「生産性が生む経済格差—岐阜県の一人当たり県民所得はなぜ低いのか—」
- 10) 2000年代前半と2000年代後半では、愛知県内の市町村でも異なる結果が出た。
- 11) 共立総研(2011)「中部9県の都市圏別・市町村別成長力ランキング2010」
- 12) グリーンテクノ御嵩は、1998年8月から分譲を開始した。
- 13) 白川村役場でも、東海北陸自動車道に関わる工事関係者の所得等が所得増大の主たる要因と捉えている。しかし詳しい調査やその他の要因は集計していないためあくまで推測である。
- 14) 図に示した5圏域別の平均値以外に、各圏域の主要市町村だけを平均した値の推移も観察したが、圏域全体の平均と同じような結果となった。
- 15) 最新の2010年10月実施の国勢調査の結果がまだ未公表のため2005年までの値を用いた。
- 16) 本稿では、各市町村の圏域内就業者と圏域外就業者の割合を観察したが、各市町村の就業者の流入・流出

人口およびその差は観察していない。

参考文献

- ・岐阜県(2011)「V地域別の将来展望」『岐阜県産業振興ビジョン』
- ・岐阜県(2011)「岐阜県の市町村民経済計算結果」(23年7月更新版)
- ・岐阜県産業振興センター(2007)「東海環状自動車道開通による経済効果に関する考察」
- ・岐阜県商工労働部(2011)「岐阜県経済の現状」2011.2
- ・国勢調査結果「常住地による従業・通学別15歳以上就業者数、通学者数」1970-2005
- ・共立総研(2011)「中部9県の都市圏別・市町村別成長ランキング2010」共立総合研究所レポート2011.3
- ・中野嘉章「県内5圏域の経済格差の要因分析」岐阜県企画部統計課『統苑』2005.6
- ・成瀬賢志・中野嘉章「生産性が生む経済格差ー岐阜県の一人当たり県民所得はなぜ低いのかー」岐阜県企画部統計課『統苑』2006.1
- ・三菱東京U F J リサーチコンサルティング(2006)「東海3県で進む高速道路ネットワーク化の経済効果」
- ・吉田良生「人口減少社会と人口統計」岐阜県企画部統計課『統苑』2007.7
- ・吉田良生・廣嶋清志編著(2011)『人口減少時代の地域政策』原書房